

令和6年度 埼玉県内企業に対する海外ビジネス意向調査結果

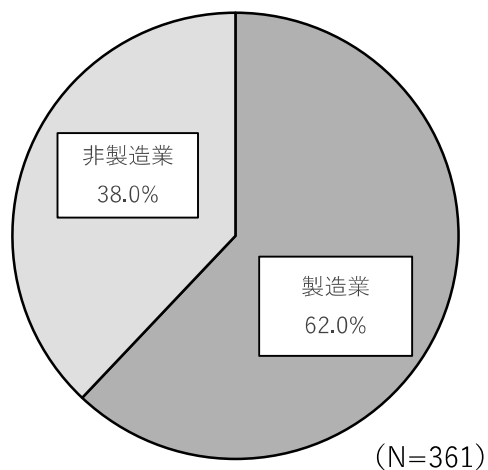
●調査結果の概要

- 1 県内企業の海外ビジネスについて ～5割超が「拡大意向」～
 - 今後の海外ビジネスの展望については、54.9%の企業が「海外ビジネスを拡大したい」と回答し、高い意欲が示された。一方で、「これまでと変わらない（海外ビジネスの継続）」と回答する企業が28.7%であり、現状維持を検討する企業も多いことが伺えた。
 - 「海外ビジネスを拡大したい」企業については、「直接輸出（自社で輸出）」が53.7%と最も多く、次いで「間接輸出（商社等経由）」（34.7%）、「現地法人（販売拠点）」（23.8%）であり、貿易（輸出）による海外ビジネスの拡大を考えている企業が多い。
 - 海外ビジネスを行う上での課題については、「現地ビジネスパートナーの確保・関係維持」（53.0%）が最も多く、次いで「現地での販路開拓・拡大」（47.8%）、「現地市場に関する情報収集、ニーズ把握」（45.1%）などの回答が多かった。
 - 海外ビジネスに関して、行政に期待する支援策としては、「情報収集、相談」（53.7%）、「ビジネスマッチング」（34.6%）、「市場動向調査」（33.2%）などの回答が多かった。
- 2 外部機関等からの支援について ～5割超が「受けていない」～
 - 海外現地における外部機関等からの支援を「受けていない」が53.4%であり、次いで「ジェトロ現地事務所」が15.7%、「民間コンサルタント業者」が6.0%、「金融機関」が5.2%であった。
 - 外部機関等からの支援を受けている場合、支援内容は「情報収集、相談」が46.4%と最も多い。次いで「市場動向調査」が20.0%、「展示会への出展支援」及び「ビジネスマッチング」が14.4%と続く。

回答企業について

【業種（当てはまるもの一つ）】

	業種	件数	割合
製造業	食料品・飲料	42	11.6%
	繊維	9	2.5%
	パルプ・紙	3	0.8%
	印刷	3	0.8%
	化学工業	10	2.8%
	石油製品	0	0.0%
	プラスチック製品	12	3.3%
	ゴム製品	4	1.1%
	鉄鋼	2	0.6%
	非鉄金属	9	2.5%
	金属製品	25	6.9%
	生産用機械	14	3.9%
	業務用機械	9	2.5%
	電子部品・デバイス	8	2.2%
	電気機械	12	3.3%
	情報通信機械	2	0.6%
	輸送用機械	13	3.6%
	その他製造業	47	13.0%
	小計	224	62.0%
非製造業	卸売業	71	19.7%
	小売業	25	6.9%
	飲食店	3	0.8%
	その他	38	10.5%
	小計	137	38.0%
	合計	361	100.0%



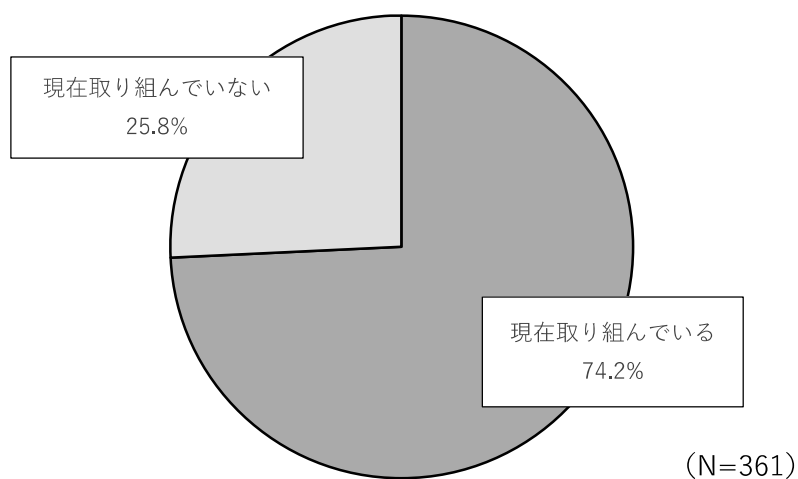
アンケート送付数	3,814
回答企業数	361

(回答率 9.5%)

●現在の海外ビジネスの状況について

問 1. 御社の海外ビジネスの状況を教えてください。

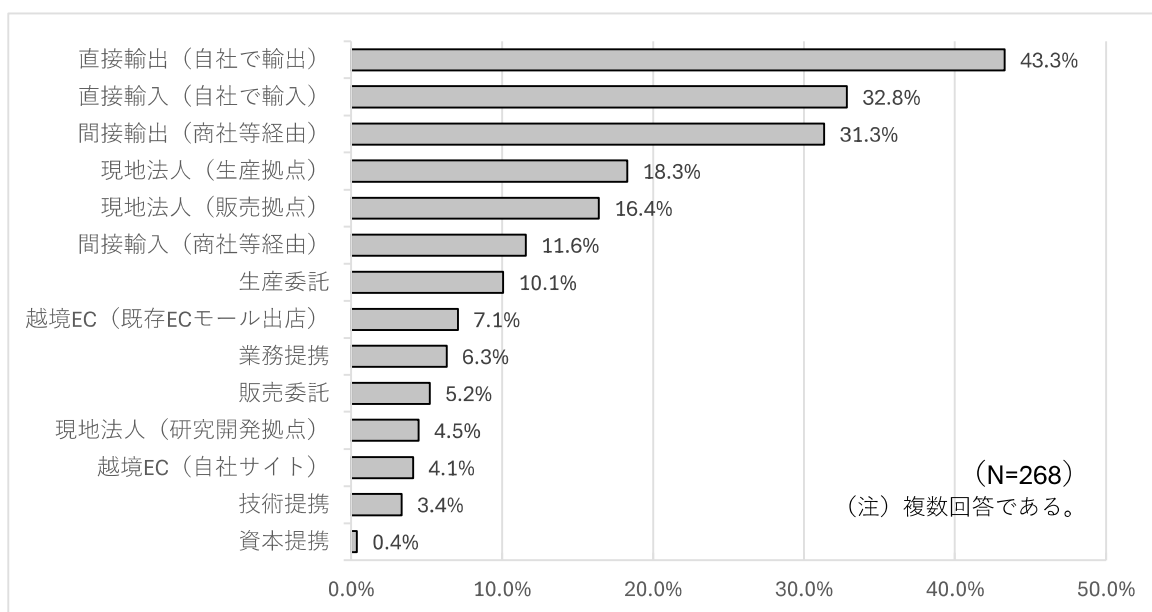
- ・回答企業 361 社のうち、「現在取り組んでいる」が 74.2%である。



問 2～問 7 は、問 1 で海外ビジネスに「現在取り組んでいる」と回答した企業を対象とした設問です。

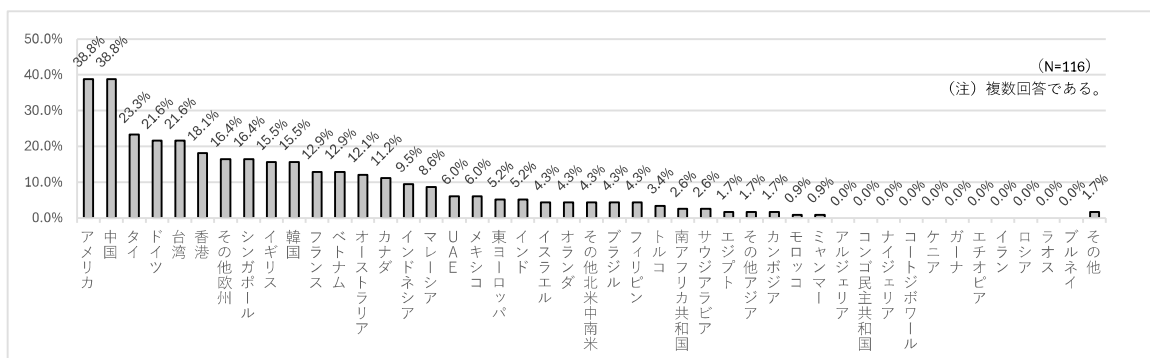
問 2. 御社が現在取り組んでいる海外ビジネスについて教えてください。

- ・「直接輸出（自社で輸出）」が 43.3%と最も多い。次いで「直接輸入（自社で輸入）」が 32.8%、「間接輸出（商社等経由）」が 31.3%と多く、貿易での海外ビジネスが多数を占めている。



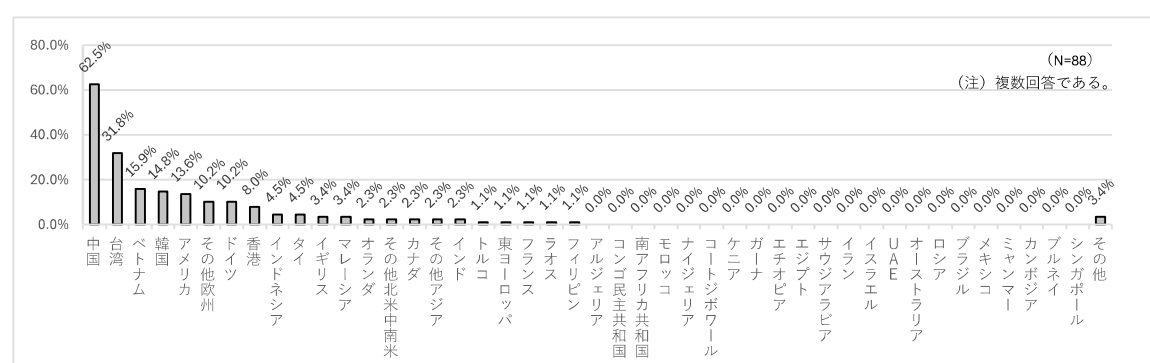
(問2で「直接輸出(自社で輸出)」と回答した企業の対象国・地域)

- ・「アメリカ」、「中国」が38.8%と最も多く、次いで「タイ」、「ドイツ」、「台湾」が回答の約2割で上位となっている。



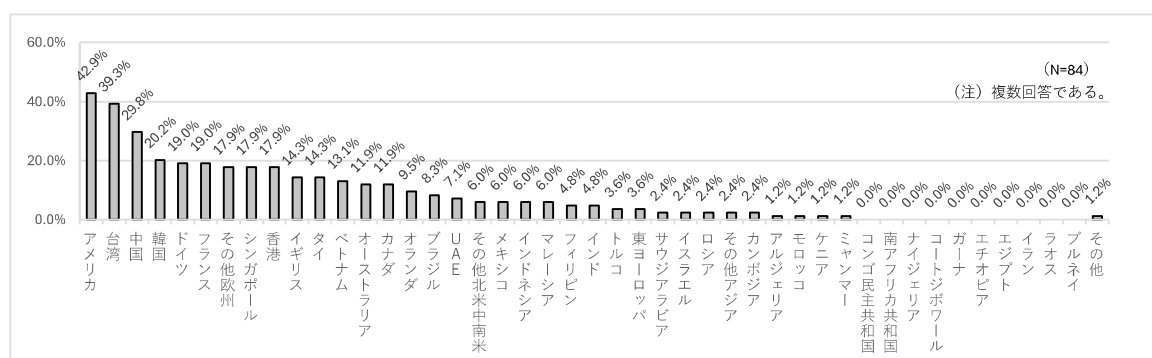
(問2で「直接輸入(自社で輸入)」と回答した企業の対象国・地域)

- ・「中国」が62.5%と最も多く、次いで「台湾」が31.8%である。



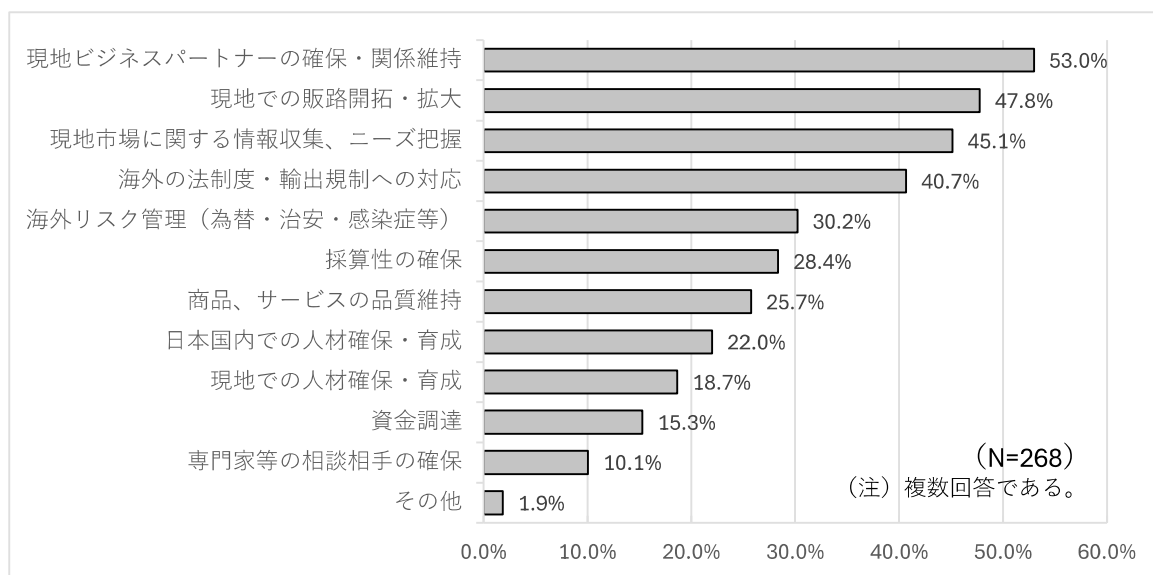
(問2で「間接輸出(商社等経由)」と回答した企業の対象国・地域)

- ・「アメリカ」が42.9%と最も多く、次いで「台湾」が39.3%、「中国」が29.8%であった。



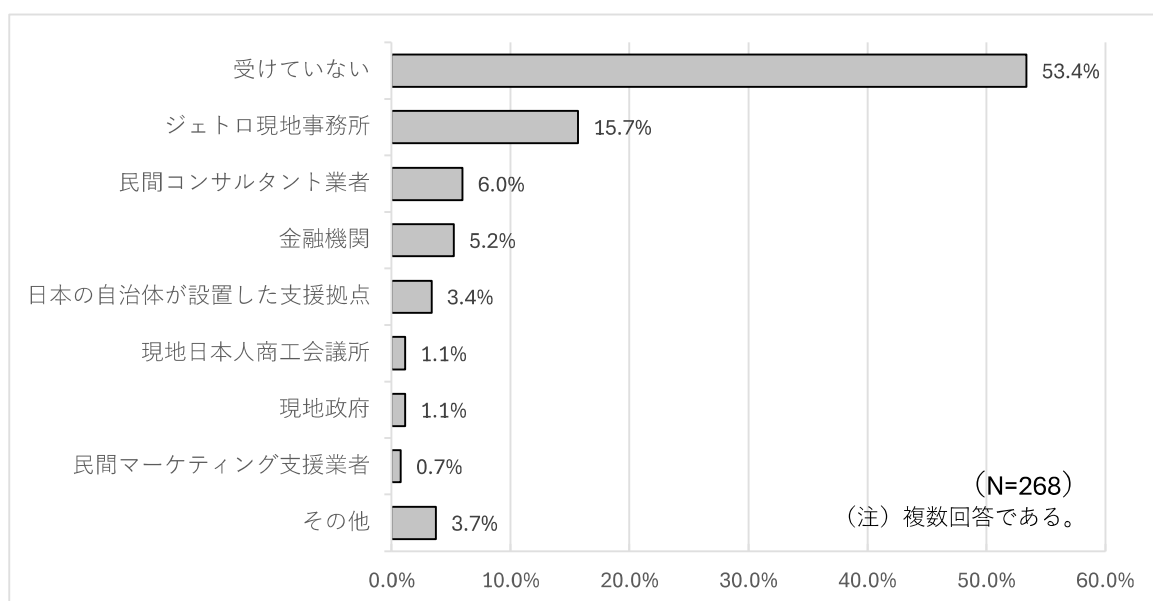
問 3. 御社が海外ビジネスを行う上での課題を教えてください。

- ・「現地ビジネスパートナーの確保・関係維持」が53.0%と最も多く、次いで「現地での販路開拓・拡大」が47.8%と多い。その他、「現地市場に関する情報収集、ニーズ把握」、「海外の法制度・規制への対応」もそれぞれ回答の約4割を占めている。



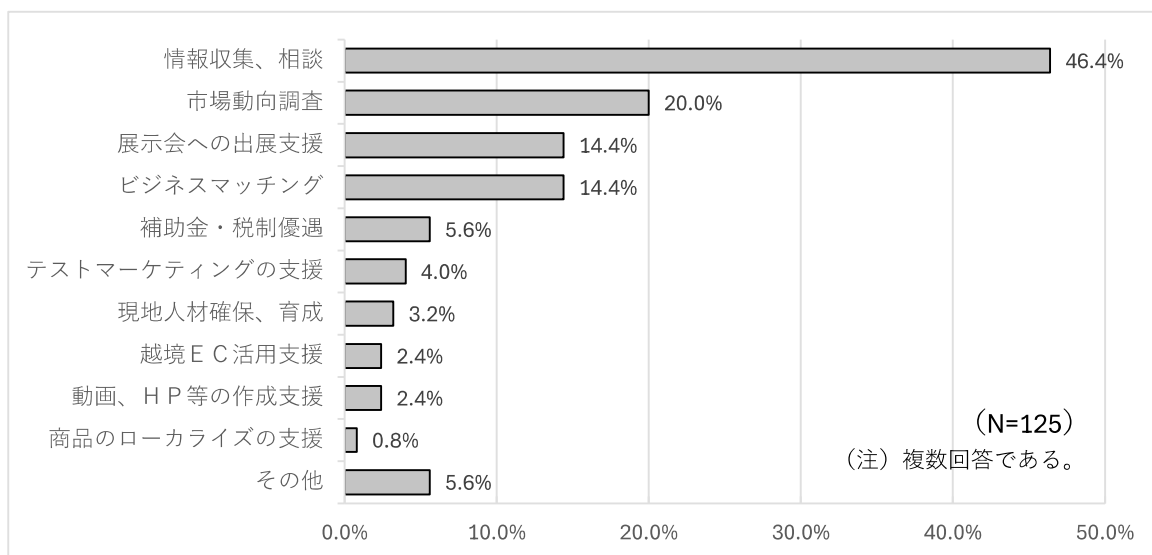
問 4-1. 御社が海外ビジネスを行う上で、現地において外部機関等から支援を受けていれば、その機関の種類を教えてください。

- ・5割以上が「受けていない」と回答した。支援を受けている機関としては、「ジェトロ現地事務所」が15.7%でもっとも多い。



問 4-2. 問 4-1 で選択した現地の機関から、どのような支援・サポートを受けているか教えてください。

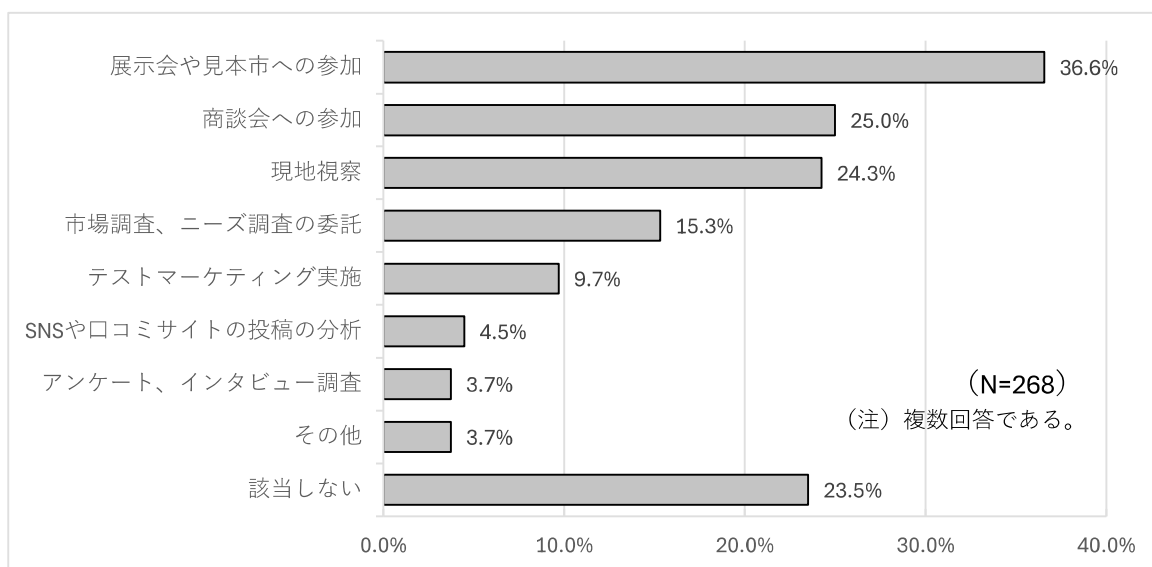
- 「情報収集、相談」が46.4%でもっとも多い。次いで「市場動向調査」が20.0%、「展示会への出展支援」、「ビジネスマッチング」が14.4%と続く。



問 5. 埼玉県と（公財）埼玉県産業振興公社は、今年度からマーケットイン*視点に立って輸出に挑戦する県内中小企業の支援を開始しました。マーケットイン視点に基づく輸出のため、御社が現在取組んでいる手法や関心がある手法があれば教えてください。

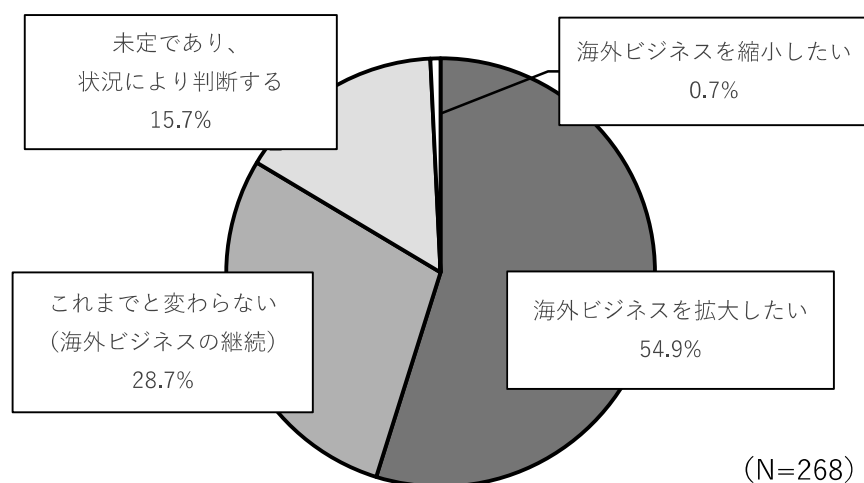
* マーケットイン：市場や顧客の視点に立って商品の開発を行うこと。

- 「展示会や見本市への参加」が36.6%でもっとも多い。次いで、「商談会への参加」、「現地視察」がそれぞれ回答の2割を超えている。



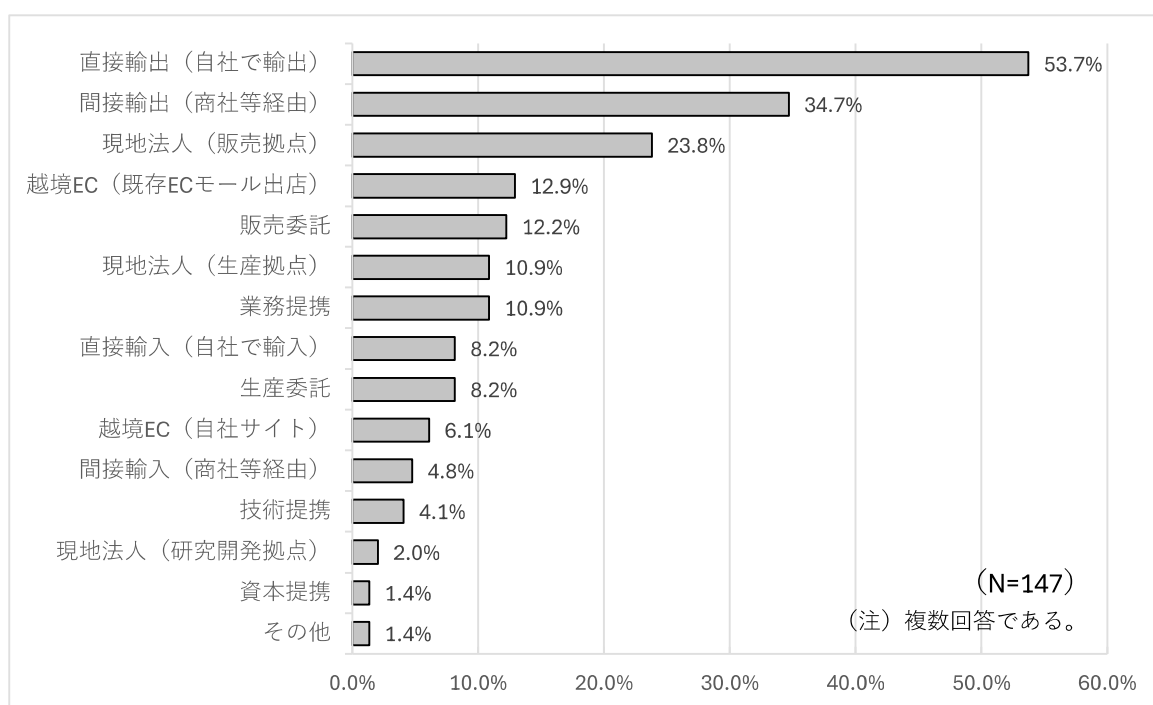
問 6. 今後の海外ビジネスに対する意向について教えてください。

- ・「海外ビジネスを拡大したい」が54.9%を占め、高い意欲が示された。次いで「これまでと変わらない（海外ビジネスの継続）」が28.7%である。



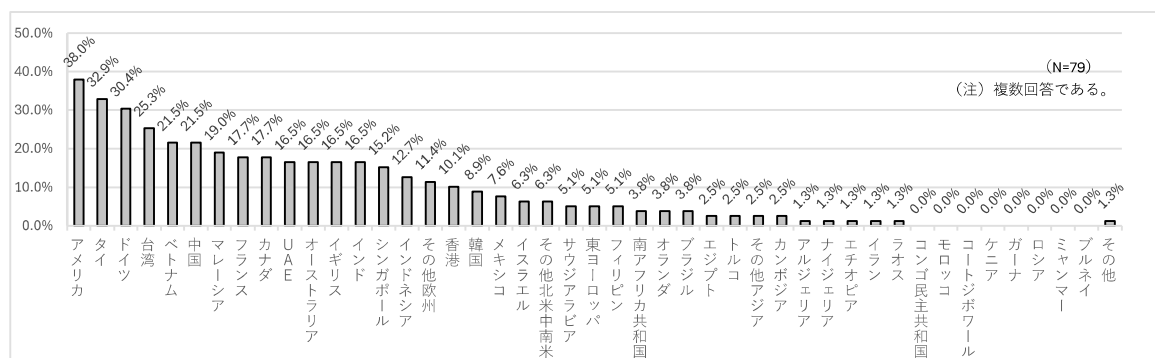
問 7. 今後、どのようなビジネス形態でどこの国・地域へ拡大していきたいか教えてください。（問6で「海外ビジネスを拡大したい」と回答した企業）

- ・「直接輸出（自社で輸出）」が53.7%と最も多く、次いで「間接輸出（商社等経由）」が34.7%であり、貿易（輸出）による海外ビジネスの拡大を考えている企業が多い。貿易以外では、「現地法人（販売拠点）」が23.8%と上位である。



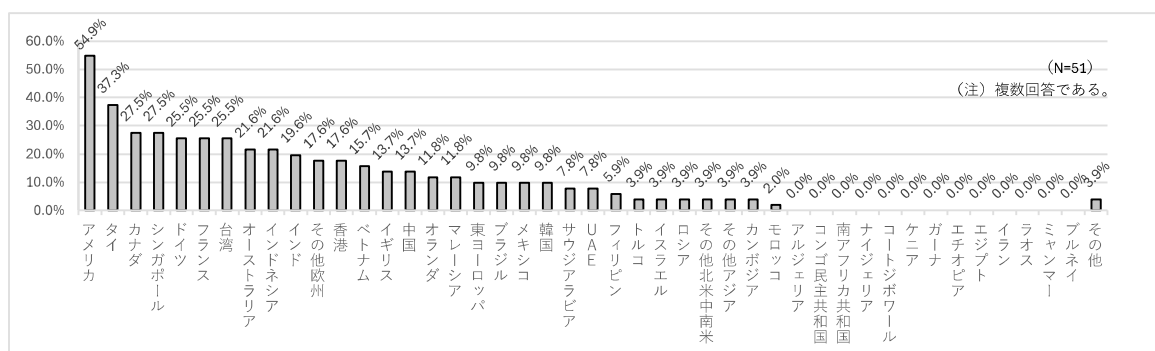
(問7で「直接輸出（自社で輸出）」と回答した企業の対象国・地域)

- ・「アメリカ」が38.0%でもっとも多い。次いで「タイ」、「ドイツ」がそれぞれ回答の約3割で上位を占めている。



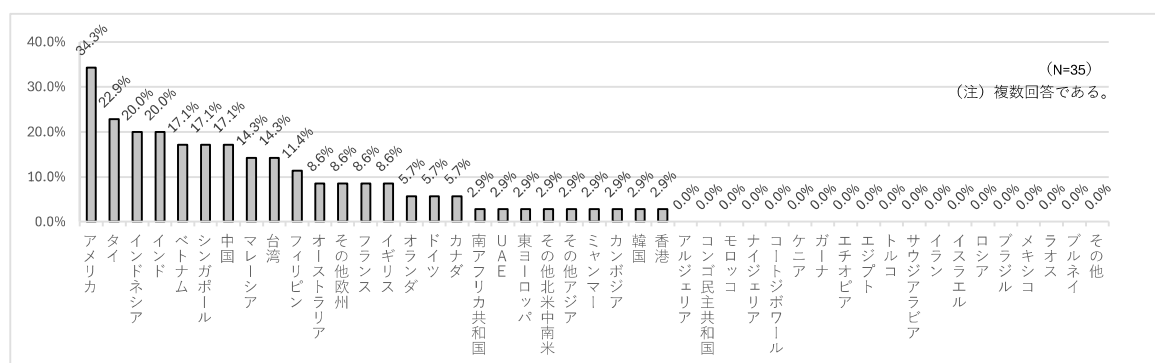
(問7で「間接輸出（商社等経由）」と回答した企業の対象国・地域)

- ・「アメリカ」が54.9%ともっとも多く、次いで「タイ」が37.3%で続く。



(問7で「現地法人（販売拠点）」と回答した企業の対象国・地域)

- ・「アメリカ」が34.3%でもっとも多く、次いで「タイ」、「インドネシア」、「インド」がそれぞれ回答の約2割で上位を占めている。

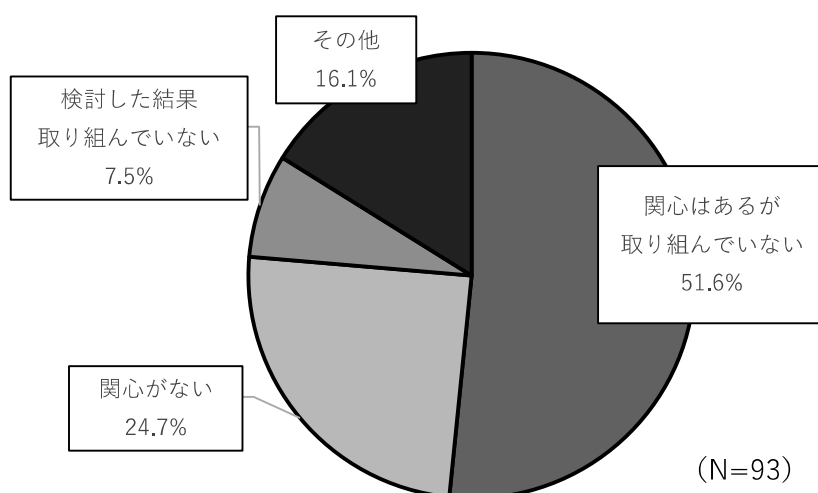


問 8～問 11 は、問 1 で海外ビジネスに「現在取り組んでいない」と回答した企業を対象とした設問です。

●海外ビジネスに取り組んでいない理由について

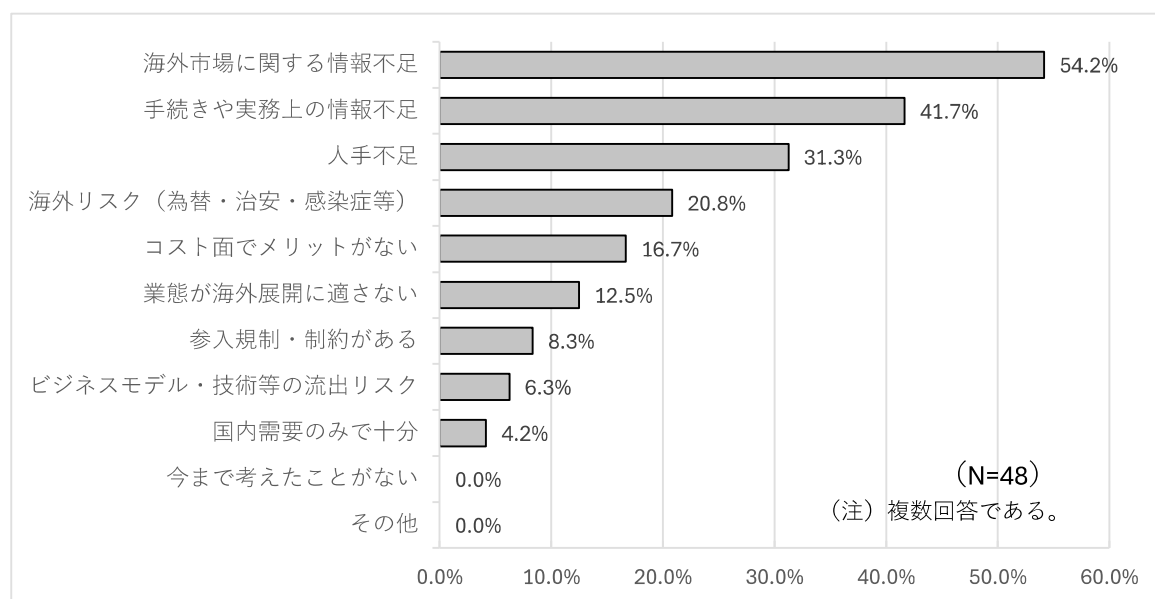
問 8. 現状の詳細と取り組んでいない理由を教えてください。

- ・「関心はあるが取り組んでいない」が51.6%でもっとも多く、次いで「関心がない」が24.7%である。



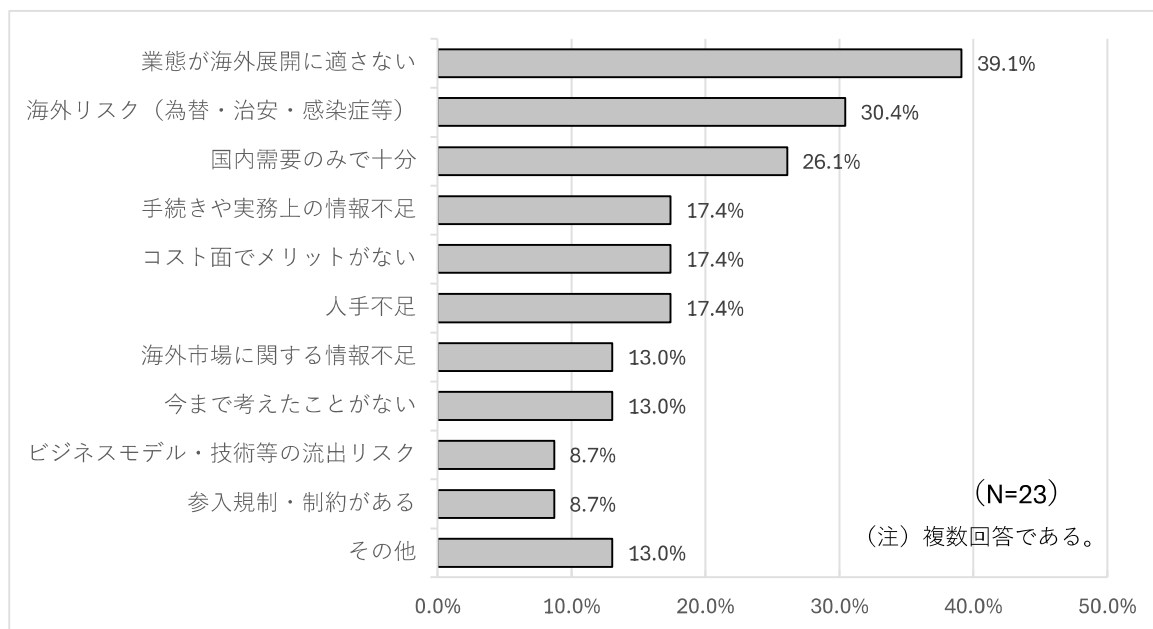
(問 8 で「関心はあるが取り組んでいない」と回答した理由)

- ・「海外市場に関する情報不足」がもっとも多く5割を超えている。次いで「手続きや実務上の情報不足」が41.7%、「人手不足」が31.3%と上位を占めている。



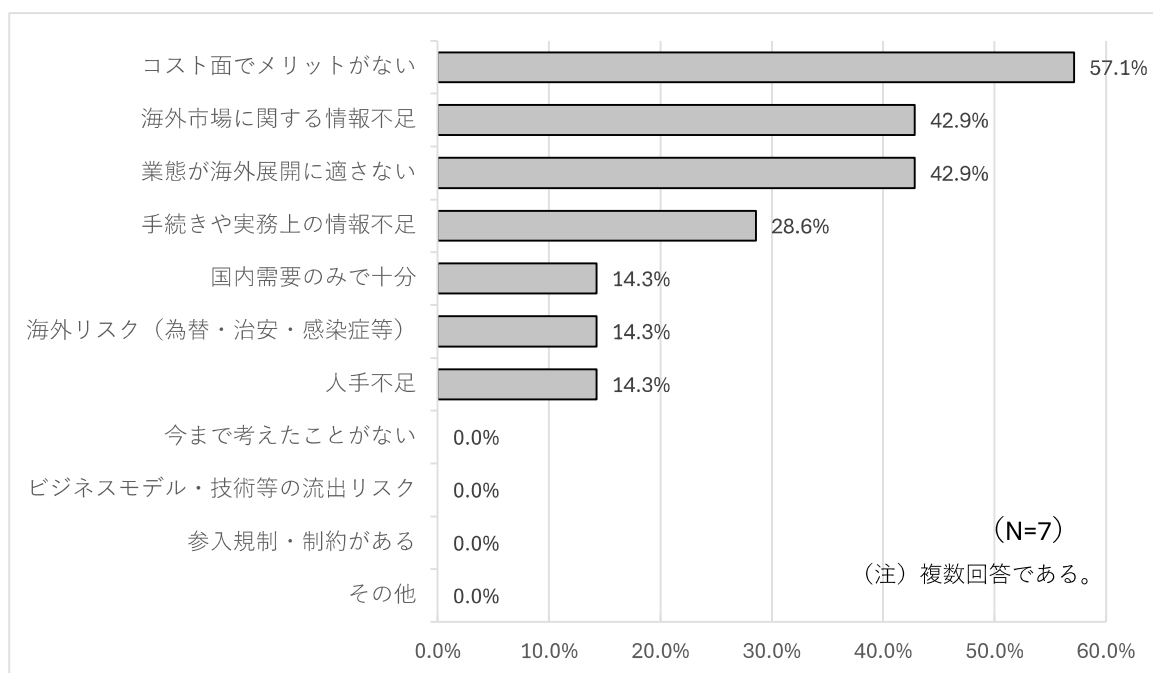
(問8で「関心がない」と回答した理由)

- ・「業態が海外展開に適さない」が39.1%でもっとも多く、次いで「海外リスク（為替・治安・感染症等）」が30.4%、「国内需要のみで十分」が26.1%と上位を占めている。



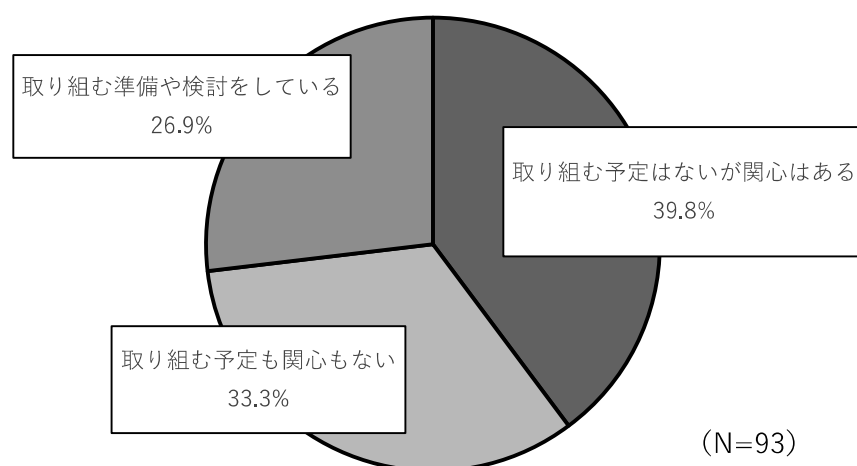
(問8で「検討した結果取り組んでいない」と回答した理由)

- ・「コスト面でメリットがない」が57.1%でもっとも多く、次いで「海外市場に関する情報不足」、「業態が海外展開に適さない」がそれぞれ回答の約4割で上位を占めている。



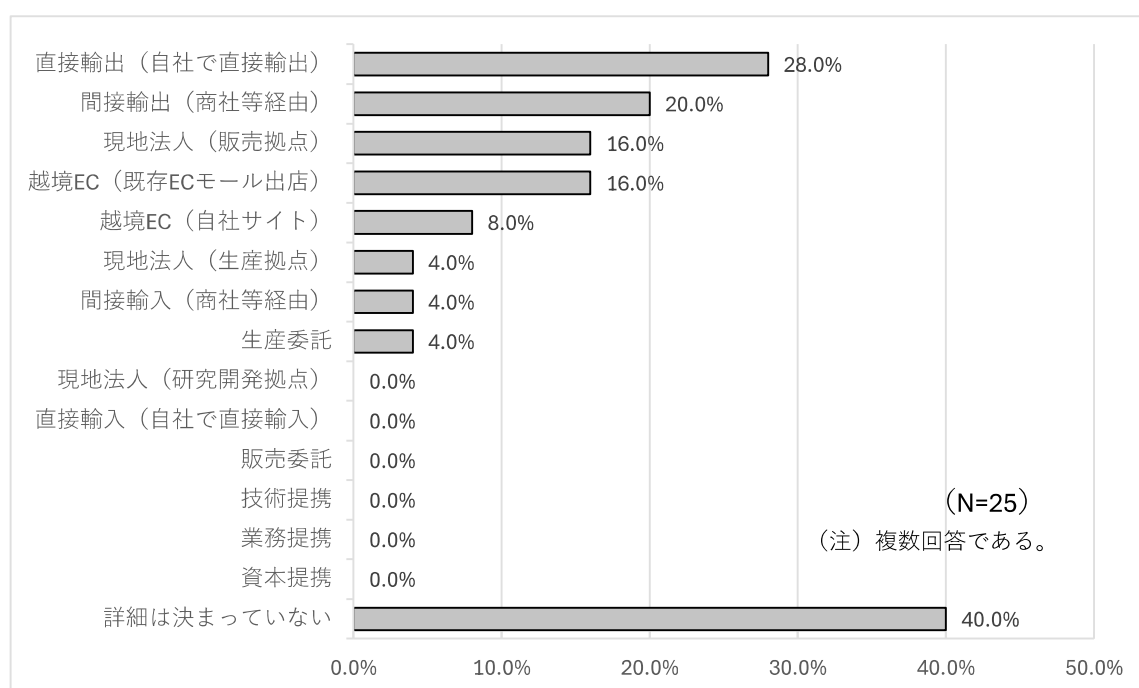
問 9. 海外ビジネスについて今後の意向を教えてください。

- ・「取り組む予定はないが関心はある」が 39.8%でもっとも多い。次いで「取り組む予定も関心もない」が 33.3%、「取り組む準備や検討をしている」が 26.9%である。



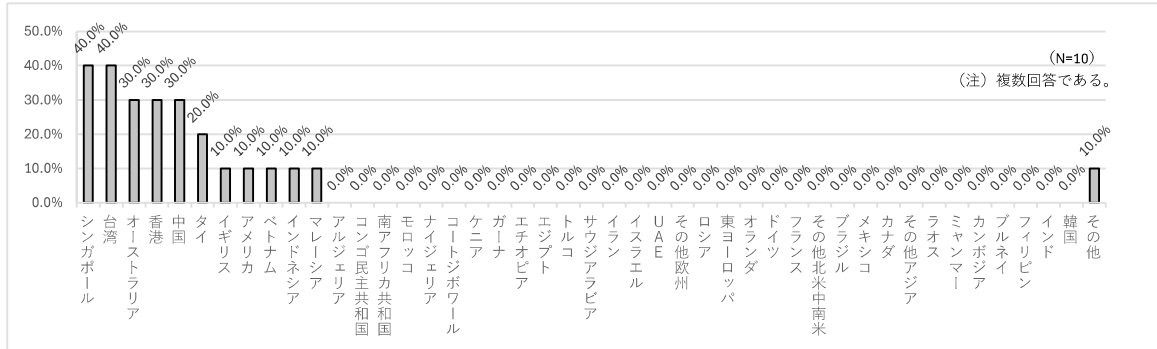
問 10-1. 今後どのようなビジネス形態での取り組みを検討しているかを教えてください。(問 9 で「取り組む準備や検討をしている」と回答した企業)

- ・「詳細は決まっていない」が 40.0%でもっとも多く、次いで「直接輸出（自社で輸出）」が 28.0%、「間接輸出（商社等経由）」が 20.0%である。



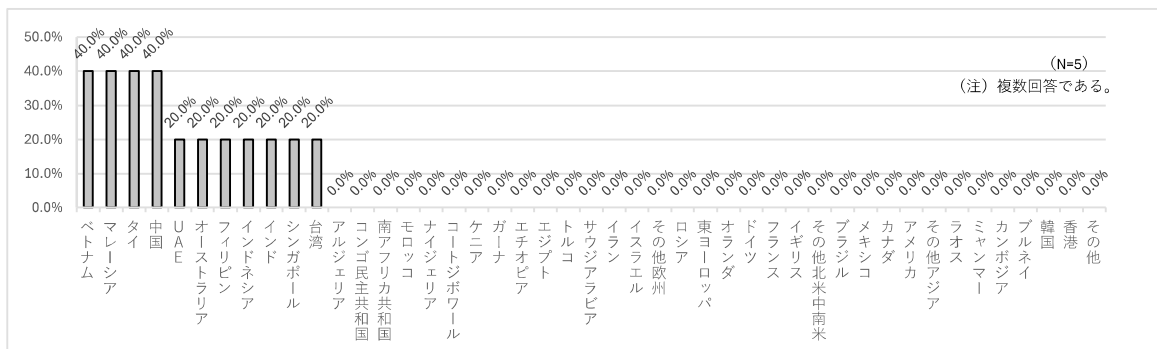
(問 10-1 で「貿易」(「直接輸出(自社で直接輸出)」,「間接輸出(商社等経由)」,「間接輸入(商社等経由)」)と回答した企業の対象国・地域)

- ・「シンガポール」、「台湾」が40.0%でもっとも多く、次いで「オーストラリア」、「香港」、「中国」がそれぞれ30.0%で上位を占めている。



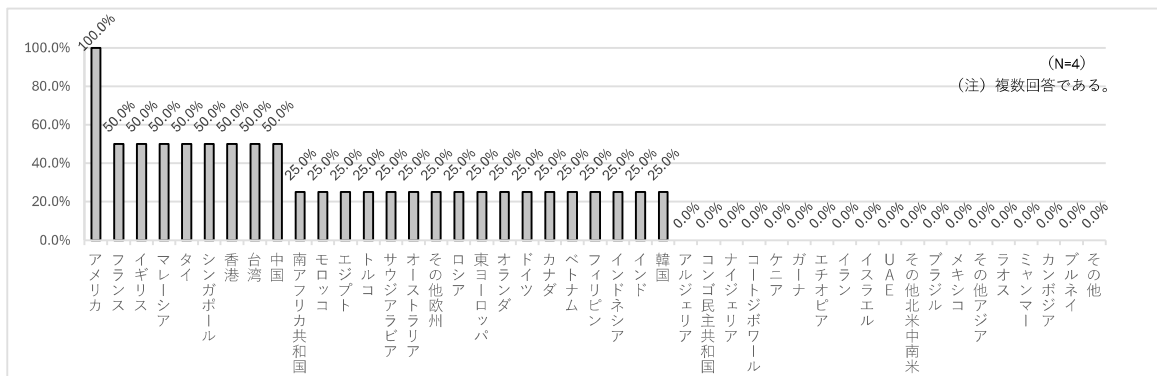
(問 10-1 で「現地法人」(「現地法人(生産拠点)」,「現地法人(販売拠点)」)と回答した企業の対象国・地域)

- ・「ベトナム」、「マレーシア」、「タイ」、「中国」の4か国が40.0%で上位を占めている。



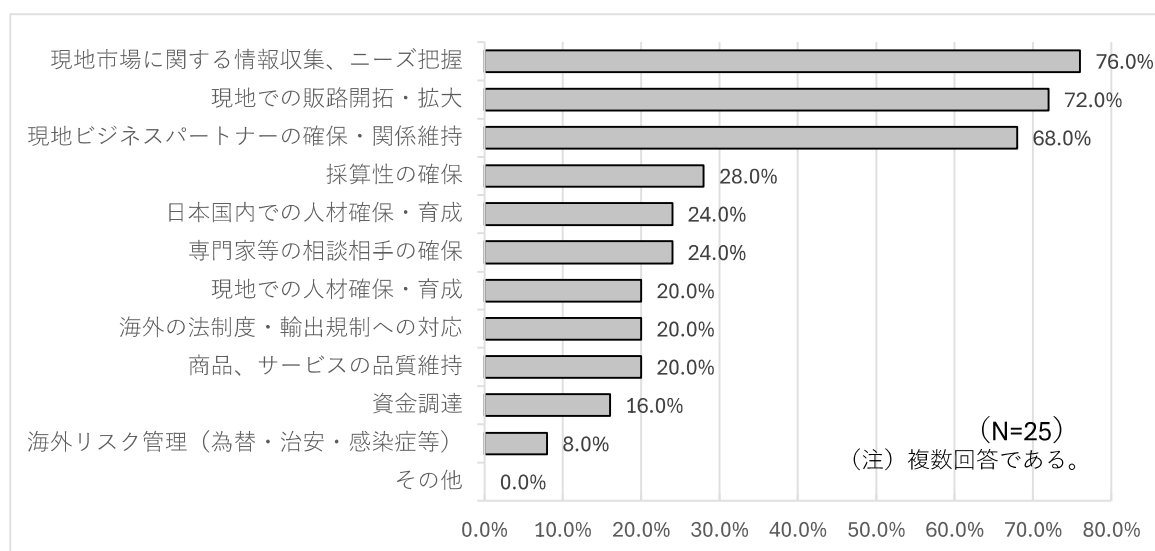
(問 10-1 で「越境E C」(「越境E C(既存E Cモール出店)」,「越境E C(自社サイト)」)と回答した企業の対象国・地域)

- ・回答した企業のすべてが「アメリカ」を挙げた。次いで「フランス」、「イギリス」、「マレーシア」等の8か国・地域が上位を占めている。



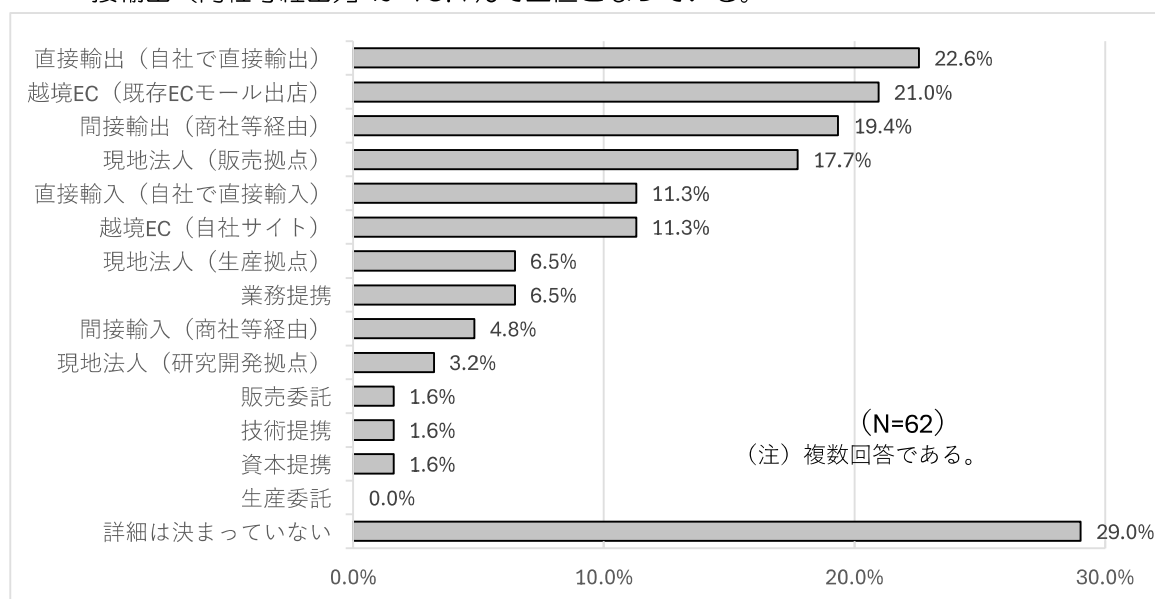
問 10-2. 現在の課題を教えてください。(問 9 で「取り組む準備や検討をしている」と回答した企業)

- ・「現地市場に関する情報収集、ニーズ把握」が 76.0%でもっとも多く、次いで「現地での販路開拓・拡大」が 72.0%、「現地ビジネスパートナーの確保・関係維持」が 68.0%と上位を占めている。



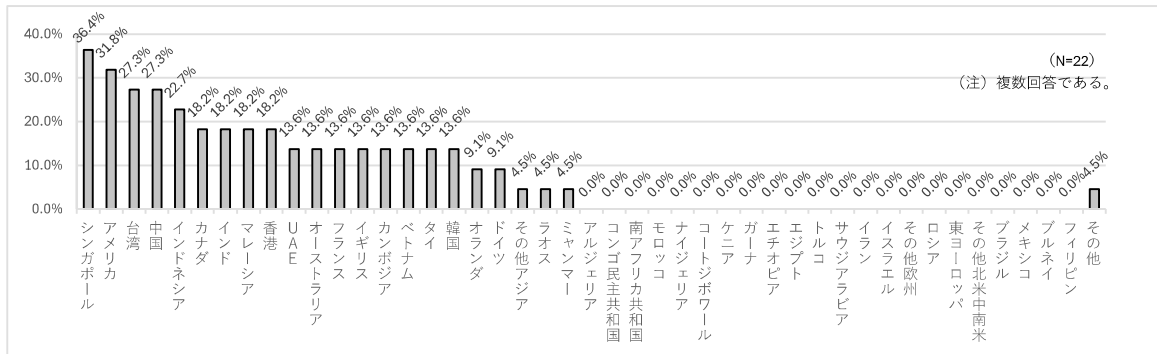
問 11. 関心のあるビジネス形態や国・地域を教えてください。(問 9 で「取り組む準備や検討をしている」または「取り組む予定はないが関心はある」と回答した企業)

- ・「詳細は決まっていない」が回答の約 3 割を占める。具体的なビジネス形態としては、「直接輸出（自社で直接輸出）」が 22.6%、「越境 EC（既存 EC モール出店）」が 21.0%、「間接輸出（商社等経由）」が 19.4%で上位となっている。



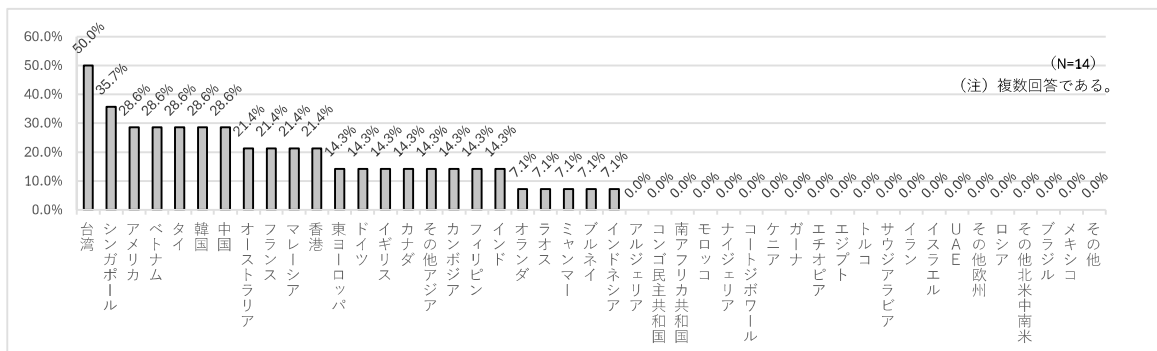
（問 11 で「貿易」（「直接輸出（自社で直接輸出）」、「間接輸出（商社等経由）」、「間接輸入（商社等経由）」と回答した企業の対象国・地域）

・「シンガポール」が 36.4%でもっとも多く、次いで「アメリカ」が 31.8%となっている。



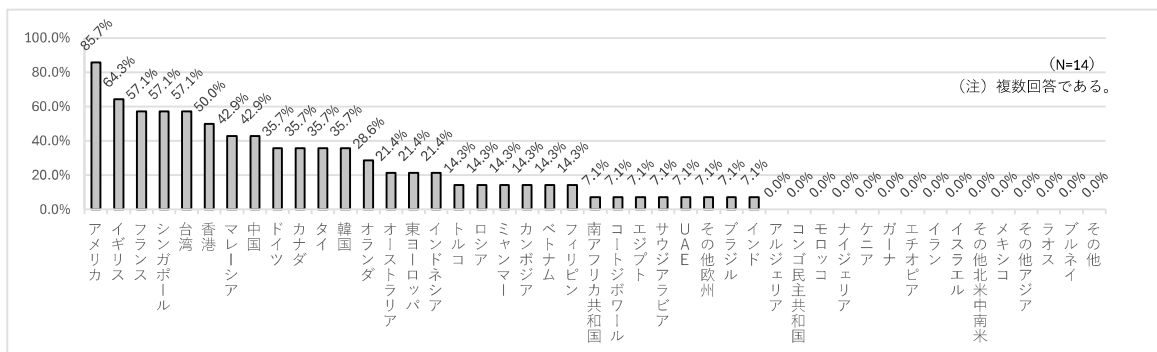
（問 11 で「現地法人」（「現地法人（生産拠点）」、「現地法人（販売拠点）」と回答した企業の対象国・地域）

・「台湾」が 50%でもっとも多く、次いで「シンガポール」が 35.7%となっている。



（問 11 で「越境 E C」（「越境 E C（既存 E C モール出店）」、「越境 E C（自社サイト）」と回答した企業の対象国・地域）

・「アメリカ」が 85.7%でもっとも多い。次いで「イギリス」が 64.3%であり、「フランス」、「シンガポール」、「台湾」、「香港」も回答の 5 割を超えている。

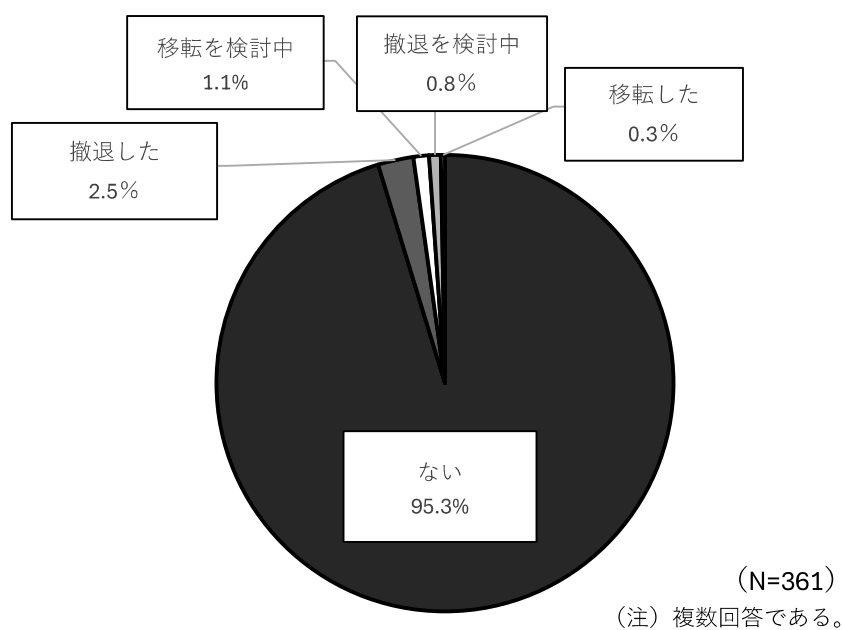


●その他

問 12～14 は全ての企業を対象とした設問です。

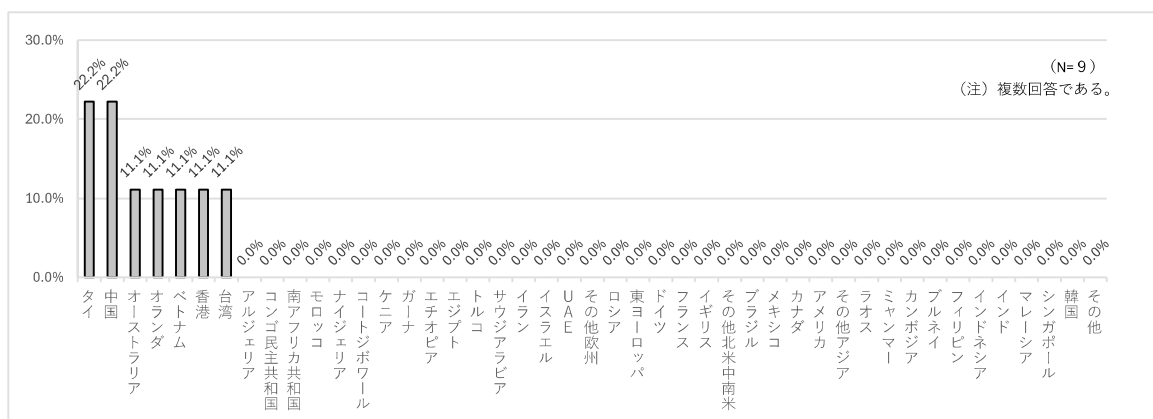
問 12. 過去 1 年以内に撤回又は他国に移転した（又は現在移転を検討中の）海外拠点がありますか。

- ・「ない」が回答の9割以上を占めた。次いで「撤退した」は 2.5%、「移転を検討中」は 1.1%、「撤退を検討中」は 0.8%、「移転した」は 0.3%である。



(問 12 で「撤退した」と回答した企業の対象国・地域)

- ・「タイ」、「中国」が 22.2%で上位である。次いで「オーストラリア」、「オランダ」、「ベトナム」、「香港」、「台湾」がそれぞれ 11.1%となっている。



(問 12 で「撤退を検討中」と回答した企業の対象国・地域)

- ・「撤退を検討中」と回答した企業は3社であり、全て「中国」からの撤退の検討であった。

(問 12 で「移転した」と回答した企業の移転元、移転先の国・地域)

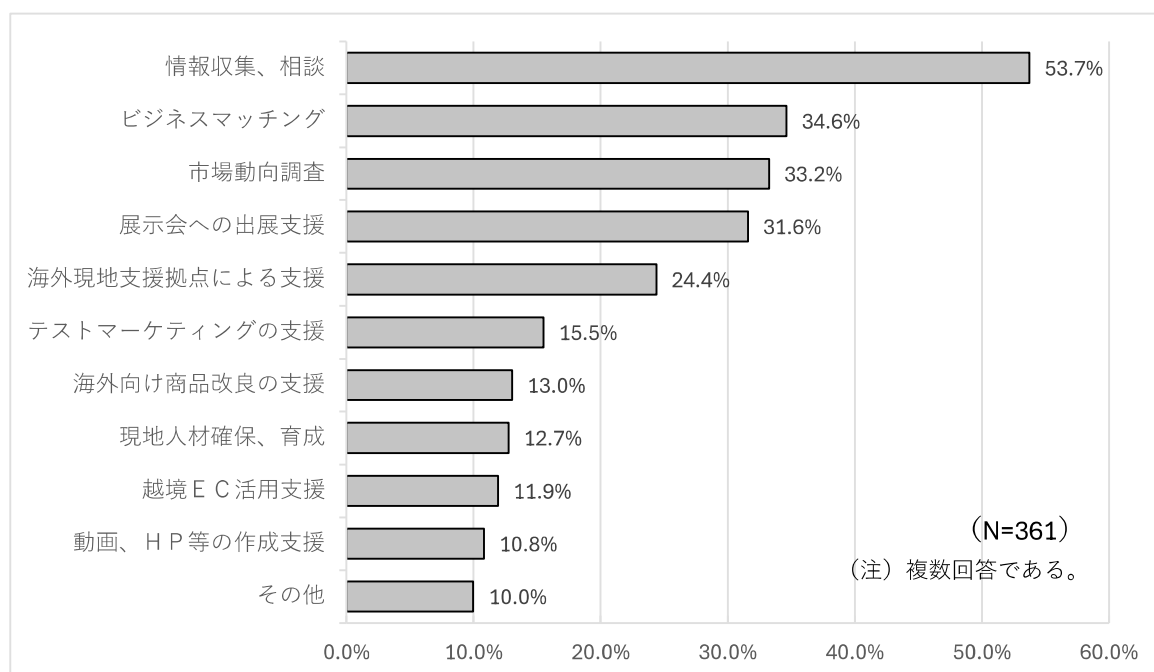
- ・「移転した」と回答した企業は 1 社であり、「中国」から「ベトナム」への移転であった。

(問 12 で「移転を検討中」と回答した企業の移転元と、移転先としての検討中の国・地域)

- ・「移転を検討中」と回答した企業は4社であり、内訳は以下のとおりであった。
 1. 「アジア」地域内から「アジア」地域内への移転を検討中
 2. 「アジア」地域内から「オセアニア・中東・アフリカ」地域内への移転を検討中
 3. 「オランダ」から「イギリス」への移転を検討中
 4. 「カナダ」から「ドイツ」への移転を検討中

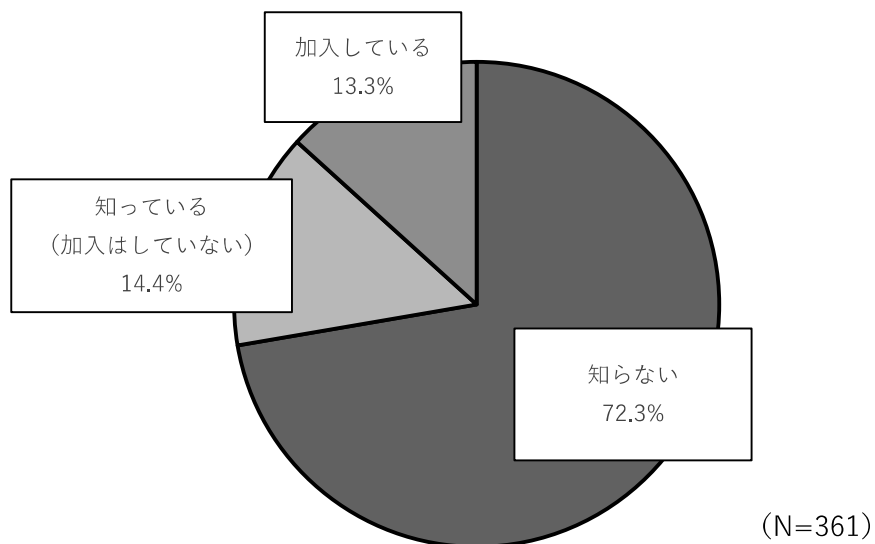
問 13. 海外ビジネスに関し、行政に期待する支援策を教えてください。

- ・「情報収集、相談」が53.7%でもっとも多い。次いで「ビジネスマッチング」が34.6%、「市場動向調査」が33.2%、「展示会への出展支援」が31.6%で上位となっている。



問 14. 埼玉県海外マーケティング推進コンソーシアムをご存じですか。

・「知らない」が 72.3%であった一方、「加入している」は 13.3%であった。



※ 図表中の「N」とは設問に対する回答社数の総数である。

※ 図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。

※ 複数回答の設問は、合計が100%を超えることもある。

※ 問 3-2.「問 3-1 で回答した課題について、実際に苦慮されたケースがございましたら差し支えない範囲で教えてください。(自由記述)」、問 15「現時点で海外ビジネスに関する相談事項、聞いてみたいことはありますか。(自由記述)」については、個別法人情報等が含まれるため報告を省略する。

以上

2024年度 埼玉県 海外ビジネス意向調査票

埼玉県内の事業者を対象に、海外ビジネスの現状や今後の予定、公的機関に対する支援ニーズ等を把握するために、「埼玉県海外ビジネス意向調査」を実施いたします。本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

お手数ですが以下のフォームよりご回答の上ご登録ください。

貴社及びご回答者様の情報についてご記入ください。

[必須] 貴社・貴団体名	
[必須] 郵便番号（半角数字）	-
[必須] 所在地	
[必須] 所属部署	
[必須] 所属部署電話番号 （半角数字）	- -
[必須] ご回答者氏名	
[必須] 企業規模	☐ 大企業 ☐ 中小企業 ☐ その他
[必須] 業種（単一回答）	☐ 製造業 ☐ 非製造業

※以下の質問を上から順番に回答してください。回答を選択すると、付随する質問が表示されます。

現在の海外ビジネスの状況について

[必須] 問１．貴社の海外ビジネスの状況について教えてください。（単一回答）
☐ 現在取り組んでいる ⇒問２へ ☐ 現在は取り組んでいない ⇒問８へ

確認

2024年度 埼玉県 海外ビジネス意向調査票

[必須] 問2. 貴社が現在取り組んでいる海外ビジネスについて教えてください。
(ビジネス形態を選択すると、地域・国の回答欄が表示されます。これらもご選択ください。
国・地域が複数ある場合は**重要度の高い順に3つまで記入**してください。)

- | | | |
|--------------------------------------|--|---------------------------------------|
| ☐ 現地法人（生産拠点） | ☐ 現地法人（販売拠点） | ☐ 現地法人（研究開発拠点） |
| ☐ 直接輸出（自社で輸出） | ☐ 間接輸出（商社等経由） | ☐ 直接輸入（自社で輸入） |
| ☐ 間接輸入（商社等経由） | ☐ 越境EC（既存ECモール出店） | ☐ 越境EC（自社サイト） |
| ☐ 生産委託 | ☐ 販売委託 | ☐ 技術提携 |
| ☐ 業務提携 | ☐ 資本提携 | |

[任意]
問3-1. 海外ビジネスを行う上での課題を教えてください。（複数回答可）

- | | |
|---|--|
| ☐ 現地市場に関する情報収集、ニーズ把握 | ☐ 現地ビジネスパートナーの確保・関係維持 |
| ☐ 現地での販路開拓・拡大 | ☐ 日本国内での人材確保・育成 |
| ☐ 現地での人材確保・育成 | ☐ 海外の法制度・輸出規制への対応 |
| ☐ 商品、サービスの品質維持 | ☐ 海外リスク管理（為替・治安・感染症等） |
| ☐ 採算性の確保 | ☐ 資金調達 |
| ☐ 専門家等の相談相手の確保 | |
| ☐ その他 | |

[任意]
問3-2. 問3-1で回答した課題について、実際に苦慮されたケースがございましたら差支えない範囲で教えてください。（自由記述）
(例：米国に酒類を輸出しようとしたが、輸入規制・販売規制が厳しく断念した など)

[任意]
問4-1. 海外ビジネスを行う上で、現地において外部機関等から支援を受けていれば、その機関の種類を教えてください。（複数回答可）

- | | | | |
|---|---------------------------------|--|-------------------------------------|
| ☒ ジェト | ☐ 現地事務所 | ☐ 日本の自治体が設置した支援拠点 | ☐ 現地日本人商工会議所 |
| ☐ 民間コンサルタント業者 | ☐ 金融機関 | ☐ 民間マーケティング支援業者 | |
| ☐ 現地政府 | ☐ 受けていない | | |
| ☐ その他 | | | |

[任意]
問4-2. 問4-1で選択した現地の機関から、どのような支援・サポートを受けているか教えてください。（複数回答可）

- | | | |
|--|------------------------------------|---------------------------------------|
| ☐ 情報収集、相談 | ☐ 市場動向調査 | ☐ 現地人材確保、育成 |
| ☐ 展示会への出展支援 | ☐ ビジネスマッチング | ☐ 越境EC活用支援 |
| ☐ 動画、HP等の作成支援 | ☐ 補助金・税制優遇 | ☐ 商品のローカライズの支援 |
| ☐ テストマーケティングの支援 | | |

☐ その他

[任意]

問5. 埼玉県と（公財）埼玉県産業振興公社は、今年度からマーケットイン*視点に立って輸出に挑戦する県内中小企業の支援を開始しました。マーケットイン視点に基づく輸出のため、貴社が**現在取り組んでいる手法や関心がある手法**を教えてください。（複数回答可） *マーケットイン：市場や顧客の視点に立って商品の開発を行うこと

- | | | |
|---|----------------------------------|---|
| ☐ 展示会や見本市への参加 | ☐ 商談会への参加 | ☐ テストマーケティング実施 |
| ☐ アンケート、インタビュー調査 | ☐ 現地視察 | ☐ SNSや口コミサイトの投稿の分析 |
| ☐ 市場調査、ニーズ調査の委託 | ☐ 該当しない | |
| ☐ その他 | <input type="text"/> | |

[必須] 問6. 今後の海外ビジネスに対する意向について教えてください。（単一回答）

- ☒ 海外ビジネスを拡大したい ⇒問7へ
☐ これまでと変わらない（海外ビジネスの継続） ⇒問12へ
☐ 未定であり、状況により判断する ⇒問12へ
☐ 海外ビジネスを縮小したい ⇒問12へ

[必須] 問7. 今後、どのようなビジネス形態でどの国・地域へ拡大していきたいか教えてください。（ビジネス形態を選択すると、地域・国の回答欄が表示されます。これらもご選択ください。国・地域が複数ある場合は**重要度の高い順に3つまで記入**してください。）

- | | | |
|--|--|---------------------------------------|
| ☒ 現地法人（生産拠点） | ☐ 現地法人（販売拠点） | ☐ 現地法人（研究開発拠点） |
| ☐ 直接輸出（自社で輸出） | ☐ 間接輸出（商社等経由） | ☐ 直接輸入（自社で輸入） |
| ☐ 間接輸入（商社等経由） | ☐ 越境EC（既存ECモール出店） | ☐ 越境EC（自社サイト） |
| ☐ 生産委託 | ☐ 販売委託 | ☐ 技術提携 |
| ☐ 業務提携 | ☐ 資本提携 | |
| ☐ その他 | <input type="text"/> | |

[必須] 問7 現地法人（生産拠点）：地域

- ☒ アジア ☐ 北米・中南米 ☐ 欧州・ロシア・CIS ☐ オセアニア・中東・アフリカ

[必須] 問7 現地法人（生産拠点）：アジアの国
（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

- | | | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| ☐ 中国 | ☐ 台湾 | ☐ 香港 | ☐ 韓国 | ☐ シンガポール | ☐ タイ |
| ☐ マレーシア | ☐ インド | ☐ インドネシア | ☐ フィリピン | ☐ ブルネイ | ☐ ベトナム |
| ☐ カンボジア | ☐ ミャンマー | ☐ ラオス | ☐ その他アジア | | |

確認

戻る

2024年度 埼玉県 海外ビジネス意向調査票

海外ビジネスに取り組んでいない理由について

問8. 問1で「2. 現在は取り組んでいない」と回答した方に伺います。

現状の詳細と取り組んでいない理由を教えてください。（詳細は単一回答。理由は複数回答可）

[必須] 問8-1. 詳細（単一回答）

- ☐ 関心がない ☐ 検討した結果取り組んでいない ☐ 関心はあるが取り組んでいない
☐ その他

[必須] 問8-2. 理由（複数回答可）

- ☐ 海外市場に関する情報不足 ☐ 手続きや実務上の情報不足
☐ 業態が海外展開に適さない ☐ 国内需要のみで十分
☐ 今まで考えたことがない ☐ 海外リスク（為替・治安・感染症等）
☐ ビジネスモデル・技術等の流出リスク ☐ 参入規制・制約がある
☐ コスト面でメリットがない ☐ 人手不足
☐ その他

[必須] 問9. 海外ビジネスについて今後の意向を教えてください（単一回答）

- 取り組む準備や検討をしている ⇒ 問10-1へ
☐ 取り組む予定はないが関心はある ⇒ 問11へ
☐ 取り組む予定も関心もない ⇒ 問12へ

[必須] 問10-1. 今後どのようなビジネス形態でどの国・地域での取り組みを検討しているかを教えてください。（複数回答可）

- ☒ 現地法人 ☐ 貿易 ☐ 越境EC ☐ その他 ☒ 詳細は決まっていない

[必須] 問10-1. ビジネス形態：①現地法人：詳細（複数回答可）

- ☒ 生産 ☐ 販売 ☐ 研究開発

[必須] 問10-1 ビジネス形態：現地法人：地域

- ☒ アジア ☐ 北米・中南米 ☐ 欧州・ロシア・CIS ☐ オセアニア・中東・アフリカ

[必須] 問10-1 ビジネス形態：現地法人：アジアの国

- ☐ 中国 ☐ 台湾 ☐ 香港 ☐ 韓国 ☐ シンガポール ☐ タイ
☐ マレーシア ☐ インド ☐ インドネシア ☐ フィリピン ☐ ブルネイ ☐ ベトナム
☐ カンボジア ☐ ミャンマー ☐ ラオス ☐ その他アジア

[必須] 問10-2. 今後海外ビジネスを行う上での課題を教えてください。（複数回答可）

回答後は ⇒ 問11へ

- ☒ 現地市場に関する情報収集、ニーズ把握 ☐ 現地ビジネスパートナーの確保・関係維持
☐ 現地での販路開拓・拡大 ☐ 日本国内での人材確保・育成

- | | |
|---------------------------------------|--|
| ☐ 現地での人材確保・育成 | ☐ 海外の法制度・輸出規制への対応 |
| ☐ 商品、サービスの品質維持 | ☐ 海外リスク管理（為替・治安・感染症等） |
| ☐ 採算性の確保 | ☐ 資金調達 |
| ☐ 専門家等の相談相手の確保 | |
| ☐ その他 | |

[必須] 問 1 1. 関心のあるビジネス形態や国・地域を教えてください。（複数回答可）

☐ 現地法人 ☐ 貿易 ☐ 越境EC ☐ その他 ☐ 詳細は決まっていない

確認

戻る

その他

[必須]

問 1 2. 以下、すべての方に伺います。

過去1年以内に撤退又は他国へ移転した（又は現在移転を検討中の）海外拠点がありますか。（複数回答可）

☐ない ☐撤退した ☐撤退を検討中 ☐移転した ☐移転を検討中

[必須]

問 1 3. 海外ビジネスに関し、行政等に期待する支援策を教えてください。（複数回答可）

☐情報収集、相談 ☐市場動向調査 ☐現地人材確保、育成
☐海外現地支援拠点による支援 ☐展示会への出展支援 ☐海外向け商品改良の支援
☐テストマーケティングの支援 ☐ビジネスマッチング ☐越境 E C 活用支援
☐動画、H P 等の作成支援
☐その他

[必須]

問 1 4. 埼玉県海外マーケティング推進コンソーシアムをご存じですか。（単一回答）

～埼玉県海外マーケティング推進コンソーシアムとは～

埼玉県と（公財）埼玉県産業振興公社では、食品・工芸品等の輸出を目指す県内事業者による「埼玉県海外マーケティング推進コンソーシアム」を立ち上げ、現在会員を募集しています。商社、物流会社、商工団体、金融機関等の幅広い企業・団体等が参加し、海外マーケットでの販路開拓を支援するとともに、企業同士がつながる場を創出して海外でのビジネスチャンスにつなげます。

入会申し込みはこちらのURLをご参照ください（<https://www.saitama-j.or.jp/overseas/sesc>）

☐加入している ☐知っている（加入はしていない） ☐知らない

[任意]

問 1 5. 現時点で海外ビジネスに関する相談事項、聞いてみたいことはありますか。（自由記述）

確認

戻る